

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工 藤 常 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 崎 節 昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 崎 節 昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については重要性が乏しく、監査を受けていないため監査報告書は添付してありません。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

##### （セグメント情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

##### （セグメント情報）

##### 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,581	113,241	3,304	165,127		165,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,685		3,356	17,041	17,041	
計	62,266	113,241	6,660	182,168	17,041	165,127
営業費用	61,501	111,661	6,580	179,742	16,142	163,600
営業利益	764	1,580	80	2,426	898	1,527
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	37,984	52,415	5,913	96,314	24,349	120,663
減価償却費	3,606	4,391	117	8,115	115	8,000
減損損失					2,897	2,897
資本的支出	2,554	3,876	54	6,485	1,522	4,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,372百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,569百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 連結財務諸表に関する注記事項における「連結損益計算書関係」の「注7.減損損失」に記載のとおり、のれんに係る減損損失を計上しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

8 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社は機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、容器事業が71百万円、機械製作事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
営業費用	58,816	102,909	16,127	177,853	25,181	152,672
営業利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	42,528	56,694	7,558	106,781	24,038	130,820
減価償却費	3,629	3,832	108	7,570	77	7,493
減損損失					43	43
資本的支出	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(67,956百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,581	113,241	3,304	165,127		165,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,685		3,356	17,041	17,041	
計	62,266	113,241	6,660	182,168	17,041	165,127
営業費用	61,501	111,661	6,580	179,742	16,142	163,600
営業利益	764	1,580	80	2,426	898	1,527
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	55,979	52,371	5,913	114,264	6,399	120,663
減価償却費	3,606	4,391	117	8,115	115	8,000
減損損失					2,897	2,897
資本的支出	2,554	3,876	54	6,485	1,522	4,962

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,372百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,772百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 連結財務諸表に関する注記事項における「連結損益計算書関係」の「注7.減損損失」に記載のとおり、のれんに係る減損損失を計上しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

8 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、連結子会社は機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、容器事業が71百万円、機械製作事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

項目	容器事業 (百万円)	充填事業 (百万円)	機械製作事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,544	105,384	1,865	156,794		156,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,784		14,360	26,144	26,144	
計	61,329	105,384	16,225	182,939	26,144	156,794
営業費用	58,816	102,909	16,127	177,853	25,181	152,672
営業利益	2,512	2,475	98	5,086	963	4,122
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	60,608	56,701	7,558	124,868	5,951	130,820
減価償却費	3,629	3,832	108	7,570	77	7,493
減損損失					43	43
資本的支出	4,547	9,539	20	14,107	72	14,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 容器事業.....各種缶詰用空缶及びプラスチック容器

(2) 充填事業.....飲料の受託充填

(3) 機械製作事業.....専用機械・金型などの製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,385百万円)は主に連結財務諸表提出会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(66,032百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 機械製作事業において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。